



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月10日

上場会社名 **ギガスケーズデンキ株式会社**

上場取引所 東

コード番号 8282

本社所在都道府県 茨城県

(URL <http://www.ksdenki.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 加藤 修一

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員秘書室長

氏名 橋本 順四郎

TEL (029)226-2794

決算取締役会開催日 平成18年5月10日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月29日

定時株主総会開催日 平成18年6月28日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年3月期	353,335	(31.1)	6,431	(49.5)	9,820	(36.2)
平成17年3月期	269,485	(28.5)	4,303	(26.5)	7,208	(26.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭				
平成18年3月期	5,811	(42.0)	163 09	161 29		9.6	9.2	2.8
平成17年3月期	4,092	(45.9)	158 97	156 97		9.5	8.6	2.7

(注) 1. 期中平均株式数 平成18年3月期 35,631,737株 平成17年3月期 25,746,672株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
平成18年3月期	20 00	0 00	20 00	736	12.3	1.1
平成17年3月期	20 00	0 00	20 00	548	12.6	1.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成18年3月期	116,709	67,736	58.0	1,839 07
平成17年3月期	97,299	53,456	54.9	1,948 68

(注) 1. 期末発行済株式数 平成18年3月期 36,832,088株 平成17年3月期 27,432,146株

2. 期末自己株式数 平成18年3月期 335,279株 平成17年3月期 264,090株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間		期末
				円 銭	円 銭	
中間期	192,700	4,770	2,300	0 00	—	—
通期	401,500	10,110	5,450	—	20 00	20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 123円12銭

(平成18年5月19日付をもって当社普通株式1株を1.2株に株式分割(無償)することに伴い発行する株式7,433,473株を加えた44,265,561株で除した数値であります。)

上記の予想は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項につきましては、添付資料の5ページをご参照ください。

(5) 個別財務諸表等

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増減 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	3	4,065		3,729		335
2. 売掛金	1	11,392		18,850		7,457
3. 商品		21,106		23,827		2,721
4. 貯蔵品		57		49		8
5. 前払費用		235		258		23
6. 繰延税金資産		399		142		257
7. 短期貸付金	1	3,943		7,867		3,924
8. 未収入金		312		371		58
9. その他		57		58		0
10. 貸倒引当金		14		24		10
流動資産合計		41,556	42.7	55,131	47.3	13,574
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	3	10,878		12,653		1,774
(2) 構築物		663		783		120
(3) 車両運搬具		7		5		2
(4) 器具及び備品		1,053		1,132		78
(5) 土地	3	6,246		6,686		440
(6) 建設仮勘定		267		-		267
有形固定資産合計		19,117	19.7	21,261	18.2	2,144
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		349		363		13
(2) ソフトウェア		93		75		18
(3) 電話加入権		44		44		0
無形固定資産合計		487	0.5	483	0.4	4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	3	1,925		3,312		1,387
(2) 関係会社株式		23,703		25,300		1,596
(3) 出資金		0		0		-
(4) 長期貸付金		4,968		4,651		317
(5) 関係会社長期貸付金		1,000		1,166		166
(6) 長期前払費用		989		1,146		156
(7) 繰延税金資産		26		86		60
(8) 差入敷金保証金		3,511		4,129		618
(9) その他		15		15		0
(10) 貸倒引当金		5		5		0
投資その他の資産合計		36,134	37.1	39,804	34.1	3,670
固定資産合計		55,738	57.3	61,549	52.7	5,810
繰延資産						
1. 新株発行費		4		28		24
繰延資産合計		4	0.0	28	0.0	24
資産合計		97,299	100.0	116,709	100.0	19,409

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金	3	23,755		32,165		8,409
2. 1年以内返済予定長期借入金	3	4,509		3,354		1,154
3. 未払金		2,125		2,087		38
4. 未払費用		323		343		20
5. 未払法人税等		1,993		2,718		725
6. 前受金		772		1,031		259
7. 預り金		253		307		53
8. 前受収益		44		41		2
9. 賞与引当金		636		675		39
流動負債合計		34,414	35.4	42,725	36.6	8,311
固定負債						
1. 長期借入金	3	8,647		5,292		3,354
2. 役員退職慰労引当金		144		164		20
3. その他		637		789		151
固定負債合計		9,428	9.7	6,246	5.4	3,182
負債合計		43,842	45.1	48,972	42.0	5,129
(資本の部)						
資本金						
5		8,759	9.0	12,255	10.5	3,495
資本剰余金						
1. 資本準備金		25,058		30,123		5,065
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		0		0		0
資本剰余金合計		25,058	25.8	30,124	25.8	5,065
利益剰余金						
1. 利益準備金		334		334		-
2. 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮記帳積立金		152		152		0
(2) 別途積立金		14,730		18,230		3,500
3. 当期末処分利益		4,471		6,235		1,763
利益剰余金合計		19,688	20.2	24,951	21.4	5,262
6		344	0.3	854	0.7	509
5		395	0.4	448	0.4	53
資本合計		53,456	54.9	67,736	58.0	14,280
負債資本合計		97,299	100.0	116,709	100.0	19,409

損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕		増減	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	前期比
			%		%		
売上高	1	269,485	100.0	353,335	100.0	83,849	131.1
売上原価		242,322	89.9	321,580	91.0	79,257	132.7
売上総利益		27,163	10.1	31,755	9.0	4,592	116.9
販売費及び一般管理費	2	22,860	8.5	25,323	7.2	2,463	110.8
営業利益		4,303	1.6	6,431	1.8	2,128	149.5
営業外収益							
1. 受取利息		118		139		20	
2. 受取配当金		112		219		106	
3. 仕入割引		2,452		2,622		170	
4. その他		558		711		152	
営業外収益合計		3,242	1.2	3,693	1.1	450	113.9
営業外費用							
1. 支払利息		145		106		38	
2. 閉鎖店舗関連費用		123		132		8	
3. 開店前店舗賃料		8		47		39	
4. 文化財発掘調査費		12		-		12	
5. その他		47		17		29	
営業外費用合計		337	0.1	304	0.1	33	90.2
経常利益		7,208	2.7	9,820	2.8	2,612	136.2
特別利益							
1. 退職年金制度終了益		343		-		343	
特別利益合計		343	0.1	-	-	343	-
特別損失							
1. 退店関連損失		-		53		53	
2. 固定資産除却損	3	30		41		10	
3. 固定資産売却損	4	307		15		292	
4. たな卸資産評価変更差額		161		-		161	
5. 減損損失	5	111		-		111	
特別損失合計		611	0.2	109	0.1	501	18.0
税引前当期純利益		6,940	2.6	9,710	2.7	2,770	139.9
法人税、住民税及び事業税		2,883	1.1	4,048	1.2	1,165	
法人税等調整額		35	0.0	148	0.1	112	
当期純利益		4,092	1.5	5,811	1.6	1,718	142.0
前期繰越利益		378		423		44	
当期末処分利益		4,471		6,235		1,763	

利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別		前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月28日)	
			金	額	金	額
当期末処分利益				4,471		6,235
任意積立金取崩額						
1. 固定資産圧縮記帳積立金取崩額			0	0	0	0
合 計				4,472		6,235
利益処分量						
1. 配当金			548		736	
2. 任意積立金						
別途積立金			3,500		5,000	
利益処分量合計				4,048		5,736
次期繰越利益				423		499

(注) 1. 日付は、株主総会承認予定日(承認日)であります。

2. 固定資産圧縮記帳積立金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づく取崩しであります。

重要な会計方針

前事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 先入先出法による低価法 （会計処理の変更） 従来、AVソフト等一部の商品についての評価基準及び評価方法は売価還元法による原価法によっておりましたが、当期から先入先出法による低価法に変更いたしました。この変更は、当期より当該商品について、先入先出法による低価法の評価計算が可能となったことから、より適正な期間損益計算を行うこと及び今後の経済環境の変化に対応し財政状態の健全化を図ることを目的に行ったものであります。 この変更に伴い、期首における商品の帳簿価額の合計と再調達価額の合計との乖離額をたな卸資産評価変更差額として特別損失に計上しておりますので、従来の方法に比較して営業利益及び経常利益は3百万円増加し、税引前当期純利益は157百万円減少しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、原則として法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物（建物附属設備を除く）については、当該借地契約期間を耐用年数とし残存価額を零としております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 先入先出法による低価法</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 〔 自 平成16年4月1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 〔 自 平成17年4月1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕</p>
<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 効果の及ぶ期間を基に均等償却(法人税法による)</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 新株発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)にわたり均等償却しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は111百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(運送費の計上区分)</p> <p>従来運送費を「売上原価」に計上しておりましたが、当期より「販売費及び一般管理費」として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、近年、当該費用の金額的重要性が増してきたことから、改めて会計処理の再検討を行い、売上原価と販売費及び一般管理費をより正確に把握し、経営指標等を適切に表示する目的で行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当期の売上原価が1,038百万円減少し、売上総利益及び販売費及び一般管理費が同額増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	—————

(表示方法の変更)

前事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
<p>(貸借対照表)</p> <p>「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度の出資有価証券に含まれる当該出資の額は、12百万円であります。</p>	—————

(追加情報)

前事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が138百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1. 関係会社に対する資産		1. 関係会社に対する資産	
売掛金	3,403百万円	売掛金	9,641百万円
短期貸付金	3,060百万円	短期貸付金	7,330百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		2. 有形固定資産の減価償却累計額	
	7,625百万円		8,905百万円
3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 担保に供している資産		3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 担保に供している資産	
現金及び預金(定期預金)	30百万円	建物	854百万円
建物	910百万円	土地	2,487百万円
土地	2,487百万円	投資有価証券	163百万円
投資有価証券	103百万円	計	3,505百万円
計	3,531百万円	上記に対応する債務	
上記に対応する債務		1年以内返済予定長期借入金	482百万円
買掛金	30百万円	長期借入金	2,349百万円
1年以内返済予定長期借入金	100百万円	計	2,831百万円
長期借入金	2,831百万円		
計	2,961百万円		
4. 偶発債務		4. 偶発債務	
(1) 金融機関からの借入金に対して次のように保証を行っております。		(1) 金融機関からの借入金に対して次のように保証を行っております。	
(株)東北ケースデンキ	2,711百万円	(株)東北ケースデンキ	1,623百万円
(株)セブデンキ	466百万円	(株)セブデンキ	395百万円
計	3,177百万円	計	2,019百万円
(2) 下記会社の仕入債務に対して次のように保証を行っております。		(2) 下記会社の仕入債務に対して次のように保証を行っております。	
(株)ケースモバイルシステム	1,711百万円	(株)ケースモバイルシステム	1,148百万円
(株)ビッグ・エス	62百万円	(株)ビッグ・エス	65百万円
(株)正一電気	65百万円	(株)正一電気	67百万円
計	1,840百万円	計	1,282百万円
5. 当社の発行する株式		5. 当社の発行する株式	
普通株式	50,000,000株	普通株式	130,000,000株
発行済株式総数	普通株式 27,696,236株	発行済株式総数	普通株式 37,167,367株
自己株式の保有数	普通株式 264,090株	自己株式の保有数	普通株式 335,279株
6. 配当制限		6. 配当制限	
有価証券の時価評価により、純資産額が344百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。		有価証券の時価評価により、純資産額が854百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。	
7. 発行済株式数の増加		7. 発行済株式数の増加	
(株)ギガストとの株式交換による新株式の発行(平成16年4月1日付)		株式分割による新株式の発行(平成17年5月20日付)	
交換比率	1:0.5	分割比率	1:1.2
発行株式数	3,443,000株	発行株式数	5,539,247株
八千代ムセン電機(株)との株式交換による新株式の発行(平成16年10月1日付)		公募増資による新株式の発行(平成17年6月28日付)	
交換比率	1:0.28	発行株式数	3,000,000株
発行株式数	2,967,609株	発行総額	6,555百万円
		資本組入額	3,279百万円

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
ストック・オプションの行使に伴う新株式発行	(株)ビッグ・エスとの株式交換による新株式の発行 (平成17年10月1日付)
発行株式数 513,900株	交換比率 1:1.5
発行総額 978百万円	発行株式数 576,852株
資本組入額 489百万円	ストック・オプションの行使に伴う新株式発行
	発行株式数 355,032株
	発行総額 433百万円
	資本組入額 216百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)										
1. 関係会社に対する売上高 55,741百万円	1. 関係会社に対する売上高 132,900百万円										
2. 販売費及び一般管理費の主なもの	2. 販売費及び一般管理費の主なもの										
広告宣伝費 2,991百万円	広告宣伝費 3,387百万円										
業務委託費 1,278百万円	業務委託費 1,828百万円										
貸倒引当金繰入額 4百万円	貸倒引当金繰入額 10百万円										
給料手当 6,743百万円	給料手当 7,457百万円										
賞与引当金繰入額 636百万円	賞与引当金繰入額 675百万円										
退職給付費用 175百万円	退職給付費用 205百万円										
役員退職慰労引当金繰入額 21百万円	役員退職慰労引当金繰入額 20百万円										
消耗品費 605百万円	消耗品費 654百万円										
減価償却費 1,340百万円	減価償却費 1,460百万円										
地代家賃 2,787百万円	地代家賃 3,113百万円										
租税公課 557百万円	租税公課 594百万円										
3. 固定資産除却損の内訳	3. 固定資産除却損の内訳										
建物 19百万円	建物 34百万円										
構築物 3百万円	構築物 2百万円										
器具及び備品 7百万円	器具及び備品 4百万円										
4. 固定資産売却損の内訳	4. 固定資産売却損の内訳										
建物 27百万円	建物 10百万円										
構築物 2百万円	構築物 1百万円										
器具及び備品 0百万円	器具及び備品 0百万円										
土地 276百万円	借地権 2百万円										
5. 減損損失	5.										
当期において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">販売設備</td> <td rowspan="2">千葉県</td> <td>建物</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>24百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失額	販売設備	千葉県	建物	86百万円	構築物	24百万円	
用途	場所	種類	減損損失額								
販売設備	千葉県	建物	86百万円								
		構築物	24百万円								
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休不動産については物件単位毎にグルーピングをしております。</p> <p>当社は当期において、収益性が著しく低下した物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(111百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当社の回収可能価額の評価は正味売却価額と使用価値を比較し、遊休不動産については正味売却価額を、それ以外については主として使用価値を適用しております。正味売却価額は公示価格に基づいた時価を適用し、使用価値算定の将来キャッシュ・フローの割引率は4%を適用しております。</p>											

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>百万円 3,171</td> <td>百万円 1,526</td> <td>百万円 1,645</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>274</td> <td>106</td> <td>167</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,446</td> <td>1,633</td> <td>1,812</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>664百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,148百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,812百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>720百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>720百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>2,018百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>24,186百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,205百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側) 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>2,073百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,203百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	器具及び備品	百万円 3,171	百万円 1,526	百万円 1,645	ソフトウェア	274	106	167	合計	3,446	1,633	1,812	1 年 内	664百万円	1 年 超	1,148百万円	合計	1,812百万円	支払リース料	720百万円	減価償却費相当額	720百万円	1 年 内	2,018百万円	1 年 超	24,186百万円	合計	26,205百万円	1 年 内	129百万円	1 年 超	2,073百万円	合計	2,203百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>百万円 3,496</td> <td>百万円 1,767</td> <td>百万円 1,728</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>289</td> <td>163</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,785</td> <td>1,931</td> <td>1,854</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>735百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,119百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,854百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>765百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>765百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>2,037百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>23,969百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,006百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側) 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,944百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,073百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	器具及び備品	百万円 3,496	百万円 1,767	百万円 1,728	ソフトウェア	289	163	125	合計	3,785	1,931	1,854	1 年 内	735百万円	1 年 超	1,119百万円	合計	1,854百万円	支払リース料	765百万円	減価償却費相当額	765百万円	1 年 内	2,037百万円	1 年 超	23,969百万円	合計	26,006百万円	1 年 内	129百万円	1 年 超	1,944百万円	合計	2,073百万円
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																										
器具及び備品	百万円 3,171	百万円 1,526	百万円 1,645																																																																										
ソフトウェア	274	106	167																																																																										
合計	3,446	1,633	1,812																																																																										
1 年 内	664百万円																																																																												
1 年 超	1,148百万円																																																																												
合計	1,812百万円																																																																												
支払リース料	720百万円																																																																												
減価償却費相当額	720百万円																																																																												
1 年 内	2,018百万円																																																																												
1 年 超	24,186百万円																																																																												
合計	26,205百万円																																																																												
1 年 内	129百万円																																																																												
1 年 超	2,073百万円																																																																												
合計	2,203百万円																																																																												
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																										
器具及び備品	百万円 3,496	百万円 1,767	百万円 1,728																																																																										
ソフトウェア	289	163	125																																																																										
合計	3,785	1,931	1,854																																																																										
1 年 内	735百万円																																																																												
1 年 超	1,119百万円																																																																												
合計	1,854百万円																																																																												
支払リース料	765百万円																																																																												
減価償却費相当額	765百万円																																																																												
1 年 内	2,037百万円																																																																												
1 年 超	23,969百万円																																																																												
合計	26,006百万円																																																																												
1 年 内	129百万円																																																																												
1 年 超	1,944百万円																																																																												
合計	2,073百万円																																																																												

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	786	1,897	1,110	786	4,343	3,556
計	786	1,897	1,110	786	4,343	3,556

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>有価証券評価損</td><td>65百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td>155百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>256百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>58百万円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td>99百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>54百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>763百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td>233百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td>103百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>336百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>426百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異はありませんので、記載を省略しております。</p>	有価証券評価損	65百万円	ゴルフ会員権評価損	30百万円	未払事業税等	155百万円	賞与引当金	256百万円	役員退職慰労引当金	58百万円	減価償却限度超過額	99百万円	減損損失	41百万円	その他	54百万円	繰延税金資産合計	763百万円	その他有価証券評価差額	233百万円	固定資産圧縮記帳積立金	103百万円	繰延税金負債合計	336百万円	繰延税金資産の純額	426百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>有価証券評価損</td><td>65百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td>207百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>272百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>66百万円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td>165百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>36百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>66百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>911百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td>579百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td>102百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>681百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>229百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>同 左</p>	有価証券評価損	65百万円	ゴルフ会員権評価損	30百万円	未払事業税等	207百万円	賞与引当金	272百万円	役員退職慰労引当金	66百万円	減価償却限度超過額	165百万円	減損損失	36百万円	その他	66百万円	繰延税金資産合計	911百万円	その他有価証券評価差額	579百万円	固定資産圧縮記帳積立金	102百万円	繰延税金負債合計	681百万円	繰延税金資産の純額	229百万円
有価証券評価損	65百万円																																																				
ゴルフ会員権評価損	30百万円																																																				
未払事業税等	155百万円																																																				
賞与引当金	256百万円																																																				
役員退職慰労引当金	58百万円																																																				
減価償却限度超過額	99百万円																																																				
減損損失	41百万円																																																				
その他	54百万円																																																				
繰延税金資産合計	763百万円																																																				
その他有価証券評価差額	233百万円																																																				
固定資産圧縮記帳積立金	103百万円																																																				
繰延税金負債合計	336百万円																																																				
繰延税金資産の純額	426百万円																																																				
有価証券評価損	65百万円																																																				
ゴルフ会員権評価損	30百万円																																																				
未払事業税等	207百万円																																																				
賞与引当金	272百万円																																																				
役員退職慰労引当金	66百万円																																																				
減価償却限度超過額	165百万円																																																				
減損損失	36百万円																																																				
その他	66百万円																																																				
繰延税金資産合計	911百万円																																																				
その他有価証券評価差額	579百万円																																																				
固定資産圧縮記帳積立金	102百万円																																																				
繰延税金負債合計	681百万円																																																				
繰延税金資産の純額	229百万円																																																				

(継続企業の前提)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同 左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,948円68銭	1株当たり純資産額 1,839円07銭
1株当たり当期純利益 158円97銭	1株当たり当期純利益 163円09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 156円97銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 161円29銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

(単位：百万円)

	前事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
損益計算書上の当期純利益	4,092	5,811
普通株式に係る当期純利益	4,092	5,811
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	-	-
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	25,746,672	35,631,737
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた当期純利益調整額の主要な内訳	-	-
当期純利益調整額	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	327,136	397,668
普通株式増加数(株)	327,136	397,668
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	新株予約権 1種類 潜在株式の数 499,600株	-

2. 株式分割について

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は平成17年2月14日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

平成17年5月20日付をもって平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1.2株の割合をもって分割する。

分割により増加する株式数

普通株式 5,539,247株

配当起算日 平成17年4月1日

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
1株当たり純資産額 1,314円44銭	1株当たり純資産額 1,623円90銭
1株当たり当期純利益 113円50銭	1株当たり当期純利益 132円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 112円86銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 130円81銭

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は平成18年3月13日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

平成18年5月19日付をもって平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1.2株の割合をもって分割する。

分割により増加する株式数

普通株式 7,433,473株

配当起算日 平成18年4月1日

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
1株当たり純資産額 1,353円25銭	1株当たり純資産額 1,532円56銭
1株当たり当期純利益 110円40銭	1株当たり当期純利益 135円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 109円01銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 134円41銭

(重要な後発事象)

前事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕										
<p>1. 当社は平成17年4月18日開催の取締役会において、株式会社ビッグ・エスと株式交換により、当社が株式会社ビッグ・エスの発行済株式総数の全株数を取得し、完全子会社とする旨の株式交換契約について決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。同契約は、平成17年6月29日開催の当社定時株主総会において承認され、平成17年10月1日に株式交換を実施する予定であります。</p> <p>株式交換の相手会社の名称等 名称 株式会社ビッグ・エス 本社所在地 香川県高松市 代表者の氏名 代表取締役 大坂靖彦 資本金 253百万円 事業の内容 家庭電化製品、情報通信機器等の販売</p> <p>株式交換の目的 現在の家電小売業界は、全国規模での大手量販店同士の競争が激化し、プレーヤーの淘汰・寡占化が進む経営環境におかれています。既に両社は1995年のフランチャイズ契約締結以来、強固な協力体制を確立しておりますが、今後、競争を勝ち抜きながら更なる成長を遂げ、確固とした同業界での地位を築くべく、株式交換を行うことで合意いたしました。本件により、両社の経営資源の融合を通じて、競争力を更に高め、家電小売業界において強力なポジションを目指してまいります。</p> <p>株式交換比率 株式会社ビッグ・エスの株式1株に対し、当社株式1.5株を割当てます。</p> <p>株式交換により発行する新株式数 普通株式 576,852株</p> <p>配当起算日 当該株式交換により発行される新株式の配当起算日は、平成17年10月1日であります。</p> <p>株式会社ビッグ・エスの資産・負債の状況等 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産 4,751百万円</td> <td style="width: 50%;">流動負債 2,962百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 3,456百万円</td> <td>固定負債 3,748百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産 17百万円</td> <td>負債合計 6,710百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計 8,225百万円</td> <td>資本合計 1,514百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>負債資本合計 8,225百万円</td> </tr> </table>	流動資産 4,751百万円	流動負債 2,962百万円	固定資産 3,456百万円	固定負債 3,748百万円	繰延資産 17百万円	負債合計 6,710百万円	資産合計 8,225百万円	資本合計 1,514百万円		負債資本合計 8,225百万円	
流動資産 4,751百万円	流動負債 2,962百万円										
固定資産 3,456百万円	固定負債 3,748百万円										
繰延資産 17百万円	負債合計 6,710百万円										
資産合計 8,225百万円	資本合計 1,514百万円										
	負債資本合計 8,225百万円										
<p>2. 当社は平成17年6月8日開催の取締役会決議に基づき、平成17年6月28日を払込期日とする下記内容の公募による新株式の発行を行っております。</p> <p>発行株式数 普通株式 3,000,000株 発行価額 1株につき2,185円 発行価額中資本に組み入れない額 1株につき1,092円</p> <p>発行総額 6,555百万円 資金の使途 全額設備資金に充当予定 配当起算日 平成17年4月1日</p>											

(6) 役員の変動

- (1) 代表者の変動
該当事項はありません。
- (2) その他の役員の変動（平成18年6月28日付予定）
未定

以 上